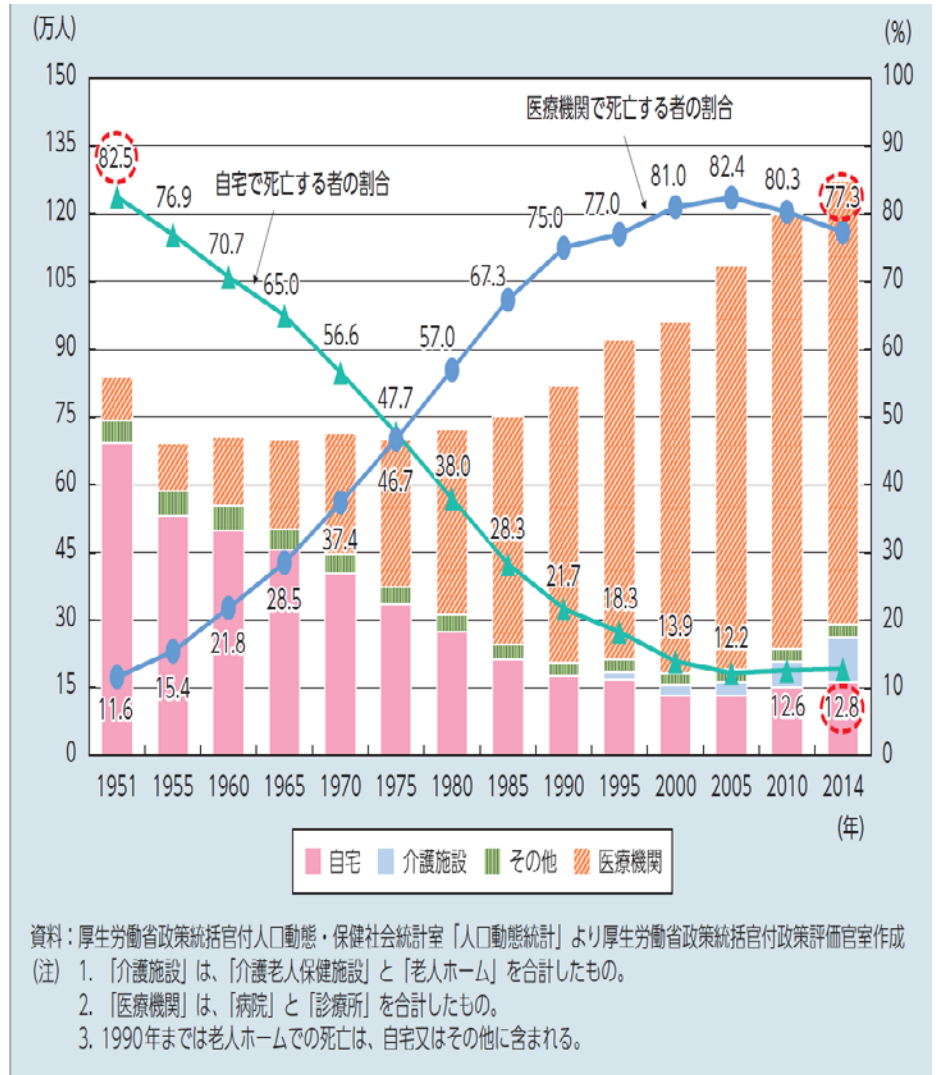
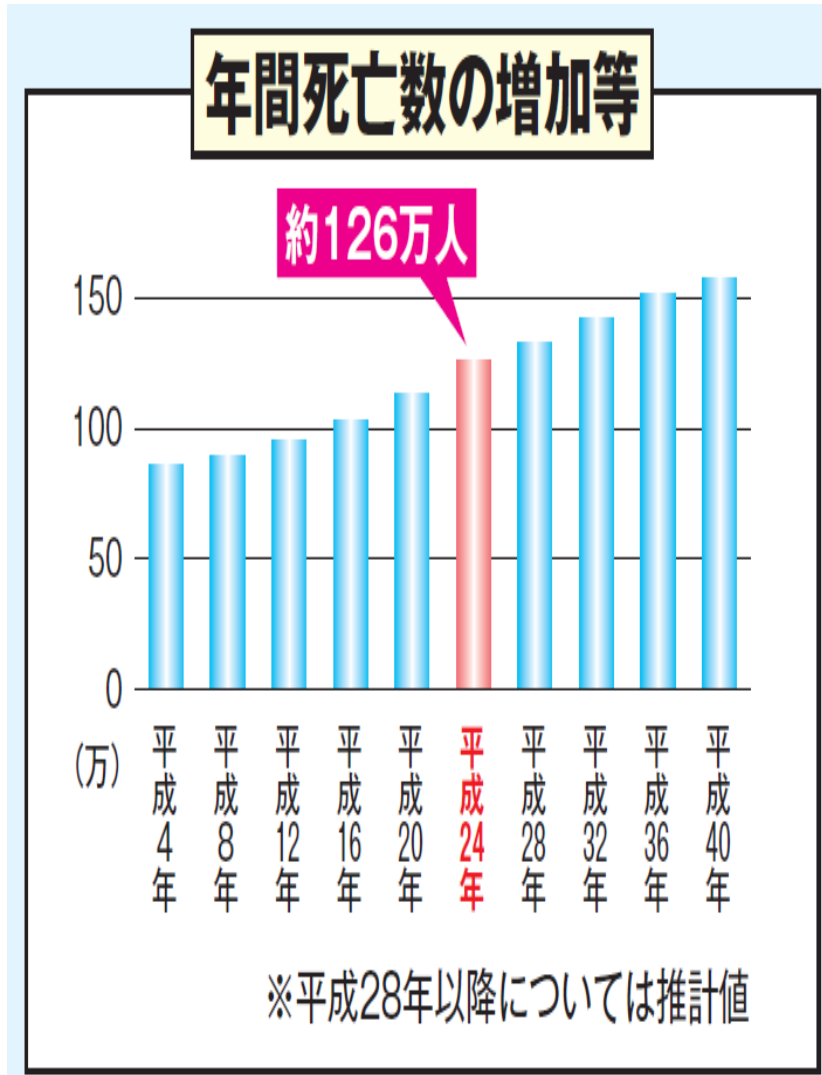


① 我が国における年間死亡者総数

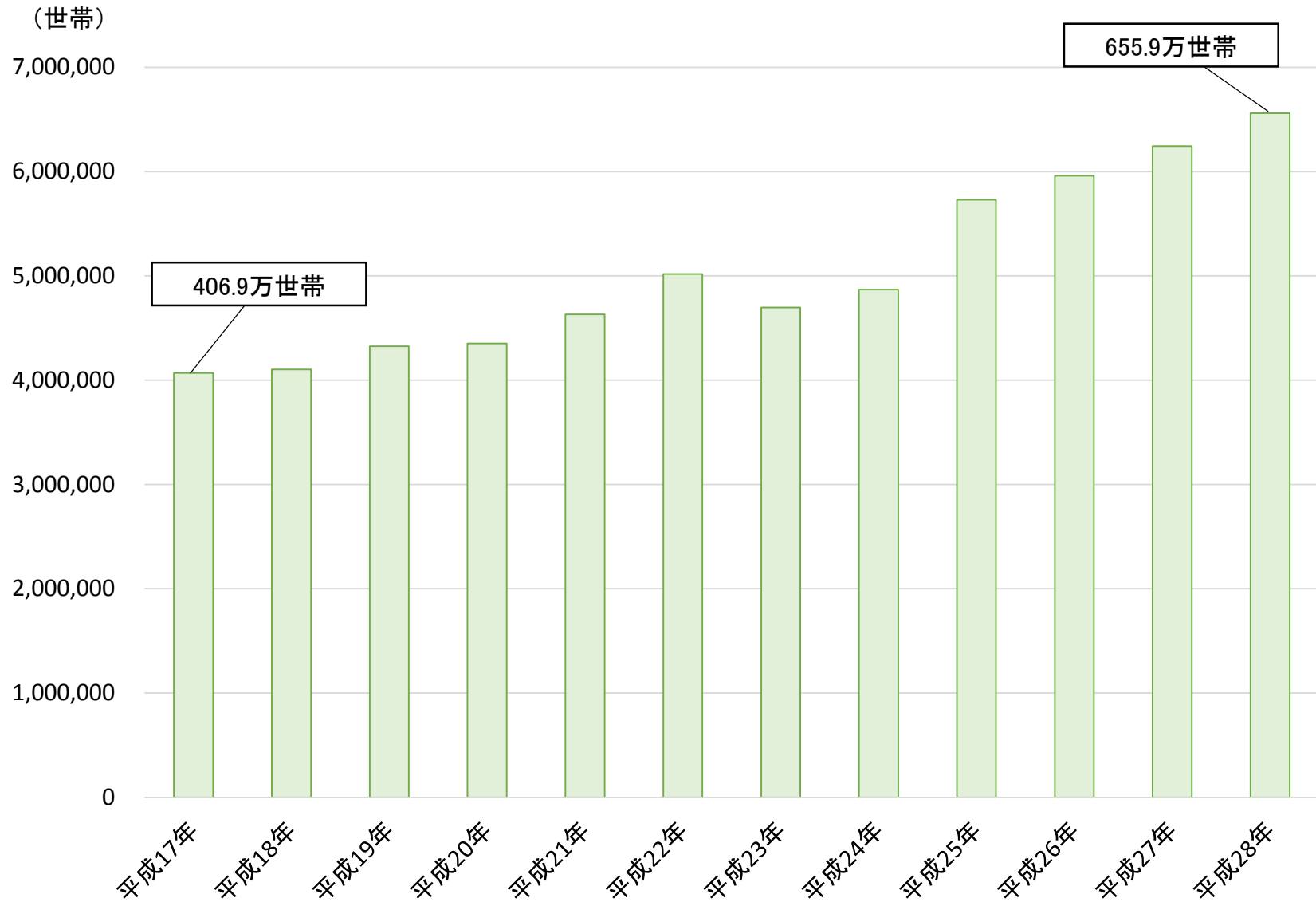
② 死亡場所別にみた、死亡数・構成割合の推移



(注) 内閣府「死因究明等の推進」リーフレットによる。

(注) 平成28年厚生労働白書による。

③ 高齢一人暮らし世帯数



(注) 「平成29年国民生活基礎調査」に基づき、当省が作成。

④ 死因究明等推進施策関係予算状況調べ

(単位:百万円)

省庁名	内 容	平成30年度予算額	平成29年度予算額
警 察 庁	総 額	2,846.2	2,828.2
	司法解剖に要する経費	2,040.7	2,036.8
	検視に要する経費	214.4	215.8
	死体の調査及び検査に要する経費	287.9	289.8
	死因・身元調査法に基づく解剖の実施に要する経費	179.6	161.2
	死体関連初動捜査の推進に要する経費	1.7	1.7
	検視支援装置の整備に要する経費	55.1	55.2
	遺体保冷库の整備に要する経費	6.9	7.7
	死体取扱業務に係る教養に要する経費	50.2	50.2
	身元確認のための歯牙鑑定に要する経費	9.8	9.8
法 務 省	総 額	135.3	155.1
	司法解剖に伴う経費	132.2	152.0
	検視に要する経費	3.1	3.1
文部科学省	総 額	504.8	466.3
	死因究明等推進人材養成を行う国立大学を支援する経費(注2)	429.8	366.3
	基礎研究医養成活性化プログラム	75.0	100.0
厚生労働省	総 額	233.2	151.8
	異状死死因究明支援事業	107.5	107.5
	異状死死因究明支援事業等に関する検証事業	48.9	3.8
	死体検案講習会費	19.5	19.5
	死亡時画像読影技術等向上研修	11.2	11.2
	監察医制度の在り方に関する検討会費	0.5	0.5
	死体検案医を対象とした死体検案相談事業	36.5	—
	歯科情報の利活用及び標準化普及事業	9.1	9.3
	死亡時画像診断システム等整備事業(医療施設等設備整備費補助金(848百万円)及び医療施設等施設設備費補助金(340百万円)の内数)		
海上保安庁	総 額	108.7	89.9
	解剖経費	40.2	34.2
	死亡時画像診断経費	4.8	5.4
	歯牙鑑定経費	1.0	0.9
	検視等医師立会経費	1.0	1.3
	死因究明等に係る研修経費	7.8	7.7
	検視及び死体の調査・検査等に要する経費	53.8	40.3
総 計		3,828.2	3,691.3

- (注)1 内閣府の資料による。
 2 国立大学法人運営費交付金の内数。
 3 四捨五入の関係等で、計数は必ずしも一致しない。